

<速報>

- \* 4月1日、コスタリカで大統領選挙において中道左派の与党・市民行動党（PAC）所属で労働・社会保険相などを歴任したカルロス・アルバラド（38）が約61%の得票を得てテレビ司会者の右派ファブリシオ・アルバラド（43）を破って勝利した。
- \* 4月1日、トランプ政権が発動した中国からの鉄鋼・アルミニウム製品の輸入に高関税をかける措置に対抗して、中国が米国からの輸入品128項目に最高25%の高関税をかけると発表した。
- \* 4月1～2日、ナイジェリア北東マイドゥグリ近郊で「ボコ・ハラム」と軍が戦闘し、少なくとも18人が死亡、84人が負傷した。
- \* 4月2日、エジプトの選挙管理当局が、3月26-28日に実施された大統領選挙として現職の元国防相兼軍総司令官のシーシが有 j 公投票総数の約97%を得票して再選したと発表した。
- \* 4月2日、ペルーのビスカラ大統領が新内閣を組閣し、首相に国会議員のセサル・ビジャヌエバを任命した。
- \* 4月2日、シリアの首都ダマスカス近郊の東グータ地区で、アサド政権軍の包囲下で最後まで抵抗を続けている反体制派の「イスラム軍」の戦闘員らが撤退を開始した。
- \* 4月2日、アフガニスタン北部クンドゥスで「タリバン」を標的に空爆が行われ、少なくとも50人が死亡した。
- \* 4月3日、スペイン・カタルーニャ州のプッチダモン前首相を拘束したドイツの地方検察当局が、同氏をスペインに送還するようシュレスウィヒ・ホルシュタイン州の上級裁判所に申し立てた。
- \* 4月3日、米国通商代表部が知的財産の侵害などを理由に新たな関税をかける中国製品の約1300項目を発表した。
- \* 4月3日、トランプ大統領が記者会見でシリアからの米軍の早期撤収について、「すぐに判断する。撤収させたい」と表明した。
- \* 4月3日、トランプ大統領がメキシコとの国境地帯で不法移民流入を防止するため、軍隊を配備する考えを表明した。
- \* 4月3日、サウジアラビアのタンカーがイエメン西部ホデイダ沖合の紅海を航行中に反政府武装組織フーシによる攻撃を受けた。
- \* 4月4日、トルコの首都アンカラでロシアのプーチン大統領、トルコのエルドアン大統領、イランのロウハニ大統領がシリア情勢を協議した。3者は協議後に発表した共同声明で事態の「沈 s ネイかの努力」を確認したが、対立点も露呈した。
- \* 4月4日、トランプ大統領が国土安全省と国防総省に対し、不法移民や麻薬密輸組織メンバーらの流入を防止するためにメキシコとの国境に州兵を送るよう命じた。5日、同大統領は派遣される州兵の規模は「2000～4000人」と述べた。
- \* 4月5日、ドイツの地方裁判所がカタルーニャ州のプッチダモン前首相について、同氏が進め

た独立運動は反乱罪には当たらないとの判断を下し、保釈を認める決定を下した。

\* 4月5日、ブラジルのクリチバ連邦地方裁判所が収賄と資金洗浄の罪で禁固12年1ヶ月の判決を受けたルラ元大統領に刑を執行するとの判断を下し、クリチバの連邦警察本部に出頭するよう命じた。

\* 4月5日、メキシコのペニャニエト大統領がトランプ大統領が不法移民対策を口実にメキシコ国境への州兵覇権を決定したことを受け、国民向けのビデオメッセージを発表し、「トランプ大統領の決定が自国の政治・法律・議会をめぐる不満に起因しているなら、矛先をメキシコ国民に向けないでほしい」と述べた。

\* 4月5日、ベネズエラ政府はパナマの大統領や企業を制裁対象に指定し、コパ航空便の発着を6日から停止すると発表した。これを受け、パナマ政府も「駐ベネズエラ大使の召還を決定した」と表明した。

\* 4月6日、パレスチナ自治区のガザ地区とイスラエルの境界付近でパレスチナ難民の帰還を求める1万⑤000人～2万人規模のデモが開始され、イスラエル軍の銃撃などで参加者のうち8人が死亡、子ども81人を含む1356人が負傷した。

\* 4月6～7日、シリアの首都ダマスカス近郊の東グータ地区でアサド政権軍とロシア軍による空爆が行われ、子ども8人を含む住民48人が死亡した。

\* 4月7日夜、在任中の収賄罪などで2審で禁固12年1ヶ月の有罪判決を受けたブラジルのルラ元大統領が南部パラナ州クリチバ連邦警察施設に収監された。

\* 4月8日、ハンガリーで総選挙が行われ、移民・難民問題でEUと対立するオルバン首相率いる与党「フィデス・ハンガリー市民連盟」が前回に続き圧勝した。国会（定数199議席）でフィデスと連立相手のキリスト教民主国民党が計133議席を獲得した。

\* 4月8日、米国政府当局者が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮半島の非核化に向けて協議する意向であると伝えてきたことを明らかにした。

\* 4月9日夕、シリアの化学兵器使用疑惑を受け、トランプ大統領が軍幹部との会合暴騰、対抗措置について「今夜か、非常に近いうちに決断を下す」と述べた。

\* 4月9日、北朝鮮が金正恩労働党委員長らが参加して党中央委員会政治局会議を開いた。同委員長は国際情勢について報告し、27日に板門店で開かれる南北首脳会談に言及し、「当面の南北関係発展の方向と米朝対話の展望」について分析し、国際関係をめぐり党が検事すべき戦略や戦術について指示した。

\* 4月10日、北朝鮮の李容浩外相が訪問先のモスクワでロシアのラブロフ外相と会談し、27日に行われる南北首脳会談やその後の米朝首脳会談などについて協議した。

\* 4月10日、中国の習近平国家主席がアジア地域の経済協力などを話し合う「ボアオ・アジア・フォーラム」年次総会に出席したフィリピンのドエアルテ大統領と中国南部の海南省で会談し、南シナ海での協力を進めることで一致した。

\* 4月10日、ミャンマー国軍が同国南西部ラカイン州でイスラム教徒ロヒンギャ10人が殺害された事件に関与したとして兵士7人に潮汐10年の刑を科すと発表した。

\* 4月11日、米国のマティス国防長官がシリアの化学兵器使用疑惑をめぐり、「我々はまだ情報を同盟国と分析中だ。まだこれに取り組んでいる」と述べ、アサド政権が化学兵器を使用したとの断定を避けた。

\* 4月11日、シリアに対するトランプ大統領のツイッターでの発信を受け、ボリビアのジョレンティ国連大使が記者団に「シリアをめぐるレトリックの激化と一方的な軍事行動の脅しに」ついでに安保理会合の開催を求めた。「いかなる単独行動も国連憲章の原則に反するだろう」と述べた。

\* 4月12日、次期米国国務長官に指名されたポンペオ CIA 長官が、上院が外交委員会の指名承認公聴会で、北朝鮮問題では日韓両国に対して米国が抑止力の提供を続ける重要性を強調する一方、米朝首脳会談の目的について「米国に対する核兵器に脅威について協議することだ」と述べた。「私は体制転換を支持しない」と証言した。

\* 4月12日、アフガニスタン南部ガズニ州フワジャ・オマリ軍で「タリバン」が郡庁舎を襲撃し、アリ・ドスト・シャムス郡長らを殺害した。

\* 4月12日、スペインの「ポデモス」、ポルトガルの「左翼ブロック」、フランスの「服従しないフランス」の3党党首がポルトガルの首都リスボンで共同宣言を発表し、EUが主導する緊縮政策に反対する勢力を結集し、現在のEUの考え方に対する新たな政治運動を始めることを呼びかけた。

\* 4月12日、シリア国営メディアがアサド政権軍が首都ダマスカス近郊の東グータ地区を「解放した」と報じた。

\* 4月12日、米国テキサス州ウェスラコにある軍事教練場で、メキシコ国境への州兵派遣に反対する人々がアボット州稚樹に反対を訴えた。同日、アボット州知事は同協連上でメディアに対して国境警備について説明していた。

\* 4月13日、トランプ大統領がテレビ演説でシリアでアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、同政権軍の化学兵器関連施設への攻撃命令を下したと発表した。米軍は英仏と協同で攻撃をミサイル開始した。発射されたミサイル総数は105発。

\* 4月13日、パレスチナ自治区ガザとイスラエルとの国境で抗議行動していたパレスチナ人とイスラエル軍部隊が衝突し、パレスチナ人1人が死亡、220人が負傷した。

\* 4月14日（日本）、森友・加計疑惑の真相究明、内閣総辞職を求めて全国20ヶ所以上で抗議行動が行われ、国会正門前の抗議行動には主催者発表で5万人が参加した。

\* 4月15日、米国のヘイリー国連大使が米 CBS テレビのインタビューで米財務省がロシア企業などへの追加制裁を科す方針だと明らかにした。ロシアがシリアの化学兵器使用を止めなかったことへの措置と見られる。

\* 4月16日、米国の国防総省高官が不法移民流入阻止のため連邦政府が命じたメキシコ国境への州兵覇権について、カリフォルニア州政府が協力を拒否したと明らかにした。他方、18日カリフォルニア州のブラウン州知事の事務所が声明を出し、同州から州兵400人を動員すると発表した。

\* 4月16日、ボリビアが核兵器禁止条約を批准し、国連に批准書を寄託した。同条約の批准書国は8ヶ国となった。

\* 4月16日、カナダ政府が在キューバ大使館員やその顔ぶれが原因不明の健康異常に襲われたとして、キューバ赴任者の家族帯同を禁じたと発表した。

\* 4月17日、中国の国家統計局が2018年1～3月期のGDPは物価の変動分を除いて実質成長率（速報値）が6.8%だったと発表した。政府の年間目標6.5%前後を上回った。

\* 4月17日、米国のメディアが次期国務長官に指名されたポンペオ CIA 長官が3月30日から4月1日の間に北朝鮮を訪問し、金正恩朝鮮労働党委員長と会談していたと報じた。金正恩委員長は「完全な非核化」の意志を示した。

\* 4月19日、キューバの人民権力全国会議が開かれ、国家元首である国家評議会議長にミゲル・ディアスカネル第1副議長（57）を選出した。

\* 4月19日、トランプ政権が米国製無人機の輸出規制を緩和する新方針を発表した。政権が掲げる「バイ・アメリカン」のもと日本などの同盟国や友好国への武器売却を促進し、米国の防衛産業の雇用を増やす狙い。

\* 4月19日、イラク軍がシリアにある「イスラム国」の拠点をF16戦闘機を使って空爆した。両国の国境地帯では「イスラム国」の残党が今もわずかに勢力を維持しており、18日にはシリア東部マヤディーン近郊で残党の襲撃があり、政権軍兵士25人が死亡した。

\* 4月20日、北朝鮮の金正日労働党委員長が「我々にはいかなる核実験、中距離や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射も必要なくなった。北部核実験場も自己の使命を終えた」と述べ、核実験とICBM発射を中止し、咸鏡北道豊溪里の核実験場を廃棄することを宣言した。

\* 4月21日、フィリピンのドゥテルテ大統領が反政府武装組織「新人民軍（NPA）」との和平交渉再開に60日の目標期間を設けると述べた。

\* 4月21日、ニカラグアのオルテガ大統領が社会保障見直しをめぐって数日にわたる抗議行動があり、死者も出るなど不評を買っていることから、再検討する用意があると表明した。18日から24人が死亡。

\* 4月22日、アフガニスタン（首都カブール等）で国政選挙のための有権者登録書を狙ったとみられる爆発が2件あり、少なくとも市民ら計54人が死亡した。

\* 4月22日、G7外相会議の席上、米国のサリバン国務長官代行がトランプ米政権は北朝鮮が宣言した核実験とミサイル発射の中止だけでは、経済制裁緩和などの見返りを与えない方針で米朝首脳会談に臨む考えを明らかにした。

\* 4月22日、イエメン北西部の村で結婚式に出席していた少なくとも20人がサウジアラビア軍主導の有志連合による空爆で死亡した。

\* 4月24日、パキスタン南西部クエッタ郊外の検問所で自爆テロが相次ぎ、警官6人が死亡した。

\* 4月25日、アフガニスタンの「タリバン」が国内に駐留する米軍主体の国際部隊への攻撃を強める「春季攻勢」を開始すると宣言した。

\* 4月26日、ベネズエラ政府が、パナマ政府がマドゥロ大統領らベネズエラ政府高官をマネーロンダリングの「高リスク」があるとする個人リストに加え、両国関係が4月上旬から悪化していた問題で、パナマ政府と関係正常化で合意したと発表した。

\* 4月27日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が南北の軍事境界線を越えて韓国を訪れ、韓国の文在寅大統領と会談し、両首脳は朝鮮半島の「完全な非核化」実現を目標に掲げた「板門店宣言」に署名した。

\* 4月27日、パレスチナのガザ地区でイスラエルとの境界削いで抗議していた数千人に対し、イスラエル兵が発砲し、3人が死亡した。

\* 4月28日、イエメンのイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」がサウジアラビア南西部のジザン州にミサイル攻撃を行った。

\* 4月29日、イランのロハニ大統領がフランスのマクロン大統領と会談し、「中東の安定や安全保障、テロとの闘いについて話し合う用意がある」と述べ、イラン核合意をめぐるマクロン大統領が提案したイランに対する弾道ミサイル開発規制などの追加規制について応じる可能性を示した。

\* 4月29日、米国のボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）がテレビ番組に出演し、北朝鮮の核実験について「リビアの事例が示すように、米国や他国の査察官による検証が非常に大事」と述べ、「リビア方式」を適用させる考えを示した。

\* 4月29日、米国のポンペオ国務長官がABCテレビとのインタビューで、4月初めに北朝鮮の金正日院長と秘密会談を行った際に、同委員長が「非核の行程を示す準備がある」との意向を示していたことを明らかにした。

\* 4月30日、アフガニスタンの首都カブール中心部で爆発事件が2件発生し、地元テレビの記者9人を含む少なくとも29人が死亡し、約50人が負傷した。